

## 第91回 記者懇談会実施概要

- 1 日時 平成25年7月12日(金) 15:00～17:00
- 2 場所 関西大学千里山キャンパス 100周年記念会館 第2会議室
- 3 内容

### (1) 研究発表・質疑応答(15:00～16:00)

- ・浜野 潔 経済学部教授  
発表テーマ「幕末京都の大火とその復興プロセス ―歴史人口学からの接近―」
- ・梶川 嘉延 システム理工学部教授  
発表テーマ「ヘッドマウントアクティブ消音システム  
―医療従事者を騒音問題から解放する新たな技術!―」

### (2) 特別発表(16:10～16:30)

- ・石橋 章市朗 法学部准教授  
発表テーマ「ICTを用いた院内活動の広報 ―参議院議員を事例に―」

### (3) 学内状況説明・情報交換(16:30～17:00)

- ① 創立130周年記念事業キャッチコピー・シンボルマークの募集について 資料1
- ② 文部科学省平成25年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業  
採択結果について 資料2
- ③ 平成25年度科学研究費助成事業への応募・内定状況について 資料3
- ④ 平成25年度春学期卒業式および大学院学位記授与式、  
秋学期入学式の挙行について 資料4
- ⑤ 夏休み小・中・高校生向けプログラムの実施について 資料5
- ⑥ 平成25年度地方教育懇談会の開催について 資料6
- ⑦ 関大生の活躍について 資料7

### (4) 懇親会(17:00～)

## 4 大学側出席者

楠見晴重学長、黒田勇副学長、西村枝美学長補佐、  
浜野潔経済学部教授、梶川嘉延システム理工学部教授、石橋章市朗法学部准教授、  
藤本清高総合企画室長兼広報室長、中川雄弘広報課長、宮武明生学長課長 他

## 5 参考資料

- (1) 関西大学通信 第425号
- (2) 学校法人関西大学総合案内データ集2013
- (3) 関西大学博物館「なんでも相談会」チラシ
- (4) 行事予定表(7月～9月)

以上

## 【次回(第92回)記者懇談会開催予定】

日時: 9月18日(水) 15:00～17:00  
場所: 千里山キャンパス 100周年記念会館 第2会議室

幕末京都の大火とその復興プロセス  
——歴史人口学からの接近——

経済学部教授 浜野 潔

【概要】

2007年、京都市中京区で古い民家の取り壊しに際し、「蛤御門の変で焼け出された人のために建てられた『お救い長屋』だ。この町内では最後の1軒になった」という声のあがったことが地元新聞社の取材でわかった。建築史の専門家によれば、実際の民家の造りはそれほど古いものではなく、おそらく大正期あたりの築造であり明らかに年代的なずれがあった。しかしながら、この話は幕末期に戦火で家を失った人に対して「仮設住宅」のようなものが用意され、住民の間で少なくともその場所が記憶として残された可能性を示している。では、この話は、どこまで信憑性のあるものなのだろうか。

報告者は、過去15年にわたり幕末期京都の歴史人口学的研究に取り組んできた。太平洋戦争で空襲をほとんど受けることがなかった京都には江戸時代の古文書が大量に残されており、世界的にもほとんど例のない都市史研究の宝庫である。その中には、住民登録簿としての役割をはたしていた「宗門人別改帳」もいくつかの町で見つかっている。

中京区の民家近くの町の「宗門人別改帳」を調べたところ、確かに蛤御門の変(1864)で京都町人のほとんどが焼け出されたあと、「御救借屋」という家が何軒も建てられていたことが確認された。すなわち、江戸時代の「仮設住宅」は実在しており、その記憶は1世紀半もの間、人びとの記憶に残っていたのである(『京都新聞』2007年5月22日夕刊1面)。

蛤御門の変では戦火による消失家屋が2万7千軒余と記録されており、実に55%の家が焼け落ちてしまった。大火の直後から京都では町奉行所を中心に、様々な復興政策が実施されている。幕末の大動乱期にも関わらず懸命に復旧に取り組む姿は、幕府の権威を保とうとする政治的意味合いも、もちろん含まれていたであろう。

では、その復興政策はどの程度、成功したのだろうか。たとえば、住民の帰還はどのくらい実現したのか。戻れた人と戻れなかった人には、どのような差があったのだろうか。京都に残る「宗門人別改帳」を読み解くと、その実状がかなりはっきりと見えてきた(浜野潔『近世京都の歴史人口学的研究』2007、同「近世京都の商業地区における人口と世帯構成」日本人口学会報告2013)。

江戸時代から見れば、はるかに進歩した現代日本だが、災害への脆弱性という問題はけっして解決されたとはいえない。幕末期京都の大火とその復興プロセスは、21世紀に生きるわれわれにも貴重な教訓をもたらす可能性を秘めているのである。

【プロフィール】

1958年東京都生まれ。関西大学経済学部教授。専門は日本経済史・歴史人口学。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士(経済学)。著書に『近世京都の歴史人口学的研究』『歴史人口学で読む江戸日本』など。

## ヘッドマウントアクティブ消音システム

-医療従事者を騒音問題から解放する新たな技術！-

システム理工学部 教授 梶川嘉延

### [概要]

騒音問題は産業機器の使用の増大にともなう、ますます深刻になってきている。近年では医療装置においても騒音問題が深刻になってきている。例えば、人体の断面画像の撮像に用いられているMRIは近年広く利用されているが、撮像の際に最大で100 dBを超える音圧レベルの騒音が発生することが報告されている。

よって、MRI装置による検査を受ける際には患者は耳栓やイヤープロテクタ、撮像部位によってはヘッドホンの装着を余儀なくされる。この場合、患者と医療スタッフとの肉声によるコミュニケーションは非常に困難になるとともに、心理的不安を少なからず与え、耳への圧迫感など肉体的な影響も無視できない。また、MRI装置の操作に関わる医療スタッフは多くの場合、聴覚保護の対策を十分に取らずに長時間活動するため、患者に比べてそのリスクは高い。よって、MRI装置における騒音対策は急務であるといえる。

ここで、騒音を音で制御するアクティブノイズコントロール（ANC: Active Noise Control）は、近年、様々な分野に適用されつつあり、代表的なものとしてはノイズキャンセル機能付きヘッドホンがあげられる。しかし、ノイズキャンセル機能付きヘッドホンでは耳を覆うため、騒音を低減するだけでなく、肉声による対話も妨げてしまう。

そこで、耳を覆わずに騒音を低減できる新たなアクティブノイズコントロール技術を開発した。我々はこの技術を既存の技術と区別するために、ヘッドマウントアクティブ消音システムと名付けている。本システムは、不要な騒音のみを約25 dB低減し、高騒音下における肉声による対話を実現できる。このように音を選択的に低減する技術は世界的にも例をみない。よって、医療装置だけでなく多くの分野において応用が期待される。また、本システムには室内外との音声対話機能も備えており、対面の対話のみならず、無線による対話も可能となっている。懇談会当日は、本システムが既存の技術とどのように異なるのか、またどの程度騒音を低減できるのかを実験結果を通じて紹介する。

### [プロフィール]

1969年兵庫県生まれ。関西大学システム理工学部電気電子情報工学科教授。関西大学大学院博士課程前期課程修了後、富士通株式会社に入社。その後、関西大学に奉職、現在に至る。博士(工学)。音響トランスデューサの設計ならびにアクティブノイズコントロールや3Dオーディオなど音響分野における信号処理技術が研究テーマ。趣味はバイオリンと音楽鑑賞。騒音を根こそぎ吸収してしまう究極のANC技術や安価なスピーカで高級スピーカと同等の再生が可能な技術を作り出すことが夢。

# ICTを用いた院内活動の広報 —参議院議員を事例に—

関西大学法学部准教授 石橋章市朗

## 【概要】

「ネット選挙」に関心が高まっている。ICTを用いた政治家の行動については、平準化仮説と通常化仮説がある。前者は、大政党や現職候補よりも小政党や新人候補の方が劣勢に対処するために積極的にインターネットを活用する傾向があるという仮説である。後者は、財政基盤や人的資源などインターネットを活用するためのリソースの偏りによって、現実の政治状況がサイバースペース上でも投影されるという仮説であり、小政党や新人の候補者よりも、大政党や現職の候補者の方が、現実の世界とおなじようにインターネット上でもプレゼンスを高めるとされる。日本における国政選挙における候補者を対象とした調査研究では、通常化仮説が支持される傾向があり、現職の国会議員を対象とした場合では、平準化仮説が支持されるようである。

本報告では、参議院議員のウェブサイトやSNSを対象に、どの程度院内活動について広報をしているかを調査した結果を述べる。現在では、ほとんどの議員がウェブサイトなどを開設して政治活動を広報しているが、その積極性を測定するために公式の院内活動を調査対象とした。すべての国会議員が本会議や委員会に出席しており、かつ議員自身の発言が記載される会議録や映像が、議会事務局をつうじて、追加的なコストなしで供給されるからである。

その結果、3つのことが明らかになった。第1に、本会議や委員会での議事録や審議映像を自身のウェブサイト上で公開している参議院議員は6割近くいること。第2に、議員のタイプ別にみると、大政党に所属する議員よりも、小政党か無所属の議員のほうが積極的に情報を発信していること、また審議映像の公開は、全体でみると当選回数が少ない議員ほど、また選挙区選出レベルでは女性議員であるほど積極的になる傾向があることが確認された。ゆえに平準化説が妥当という結論になる。第3に、継続的に情報更新を行うだけのスキルやリソースがある議員ほど、審議映像が公開されやすい。

「ネット選挙」といえば、媒体それ自体に関心が集まっている。しかし、国会審議の公開には、民主的統制、知る権利の保障、審議過程の公平性の確保、国会の行政監視機能の強化といった意義が認められる。こうした機能があれば、ユーザーは国会議員の発言を見たり聞いたりしたうえで自分の考えをまとめたり、それをだれかに伝えることができるようになる。討議民主主義の立場にたてば、国民と代表者の討議および代表者間の討議という二つのプロセスを経て、最終的に国民の意思が形成されることが望ましい。国会審議が新しい科学技術をつかって広く公開されるだけでなく、討議をつうじて政策形成が促進されることは、熟議民主主義の観点から支持されるだろう。もちろん、議場での政治家の発言がインターネット上で共有されれば、即座にそれが熟議へとつながるというものではなく、悪しきポピュリズムにすすむ可能性もないわけではない。だが、まったく根拠のない誹謗中傷が繰り広げられるよりも、一定の事実関係のもとに議論がおこなわれるほうに救いはあるように思われる。

## 【プロフィール】

関西大学法学部准教授。専門は、政策過程論、若者の政治意識。関西大学法学部卒、同大学院博士課程後期課程単位取得退学。

岡本哲和, 石橋章市朗, 脇坂徹「ウェブサイトへのアクセスと投票意思決定行動との関連——2010年参院選有権者調査データを用いた分析——」, 『関西大学法学論集』第62巻第2号 189-213頁, 2012。善教将太, 石橋章市朗, 坂本治也「大阪ダブル選挙の分析—有権者の選択と大阪維新の会の支持態度の解明—」 『関西大学法学論集』 共著, 第62巻3号, 247-344頁, 2012。石橋章市朗「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」 関西大学経済・政治研究所『ソーシャル・キャピタルと市民参加』（研究双書第150号）69-94頁, 2010。